

## 国民の審判は自民のみならず

4月28日、衆議院東京15区（江東区）、島根1区、長崎3区の3補欠選挙の投開票が行われた。自民党は逆風を受けて東京15区と長崎3区における候補者の擁立を見送り不戦敗とし、島根1区のみが与野党対決の場となった。

終わってみれば自民党の完敗であり、選挙における最大の争点は、自民党派閥の政治資金事件を受けて「政治とカネ」問題に終始し、明け暮れた選挙戦となったのはご承知のとおりである。

選挙戦を実際に見てみると、本来であれば論点となるべき、国の行方や国民生活に寄り添った政治家としての意思表示は影を潜め、裏金問題や派閥解消など、自民党内の構造的な諸問題を野党側が論う構図が露骨で、何とも言い難いやるせなさを禁

# 2024衆議院議員補欠選挙 自民党の無策と野党の能天気

ジャーナリスト

三木寛郎

じ得なかった。

東京15区では、何のために立候補したのか、他の候補の街頭演説を妨害したり、選挙カーを追いかけ回したりするような喧しい候補者（団体）まで出現し、見るに堪えない下品さが目立ったのも事実である。

結果的に立憲民主党が独り勝ちの



結果的に立憲民主党の独り勝ちとなった

結果となったが、選挙戦において多くの候補者が訴えたのは結局のところ自民党の裏金問題がほとんどで、建設的な内容が乏しかったことや、どことなく胡散臭い雰囲気もあってか、投票率についても惨憺たる結果となった。

3つの選挙区の投票率はそれぞれ、東京15区が40・70%で前回（2021年・58・73%）に比べて18・03ポイント減、長崎3区が35・45%で前回（2021年・60・93%）に比べて25・48ポイント減、自民党が唯一候補者を擁立し、唯一の与野党対決となった島根1区でも投票

率は54・62%で前回（2021年・61・23%）に比べて6・61ポイント減という結果で、自民党というよりもそれを含む日本の政治全体に対してNOを突き付けているのではない

かと思えるような結果だった。

そもそも有権者の半分程度がそれ

以下しか投票に行かないこと自体が異常事態と考えるべきなのだろうが、日本国民の「選挙離れ」政治離れはかなり深刻である。

自民党は不戦敗も含めて全敗となったが、投票率から考えれば、野党やメディアが大声で騒ぐような、「政治とカネ」の問題や派閥裏金事件の再発防止を巡る消極的な姿勢や本気度のなさが最大の争点となった事自体に国民の怒りが示されたと考えざるべきなのではないだろうか。

国民は、そんなに浅薄でもないし、無能でもない。きちんと政治家たちを見ているということだ。

## 野党共闘に異議あり

ところで、島根1区は自民党が小選挙区制導入後9回の選挙で、故細田博之前衆議院議長が1回も負けたことがない保守地盤であり、しかも細田氏死去に伴う「甲い合戦」でも

あったが、岸田首相が告示後2回も選挙区入りし総力戦を仕掛けたにもかかわらず、結果的に立憲民主党が自民の牙城を切り崩して圧勝する形となった。他の2選挙区では自民党は公認候補の擁立すらせず、敵前逃亡である。

結果的に立憲民主党の独り勝ちとなったことについて、日本共産党の小池晃書記局長は4月30日の国会内での記者会見で「岸田政権に対する明白な不信任の審判になり、自民党の補完勢力である日本維新の会にも厳しい審判が下る選挙になった。その結果を出した決定的な力になったのは市民と野党の共闘だ」と強調したが、果たしてそうだろうか。

不毛な裏金問題が争点となり、自民党の揚げ足取りに終始する野党共闘の無能さに対する怒りが低い投票率に現れているのではないだろうか。

さらに、小池晃書記局長は、日本共産党が支援した立憲民主党公認候補が勝利したと強調するが、今回「黒子」に徹した形の日本共産党がキャスティング・ボートを握ったことは、別の意味での「怖さ」を秘めている

ことを忘れてはならない。

立憲民主党代表の泉健太代表は、今回の補欠選で日本共産党と共闘する方針を選んだが、日本共産党の真の姿を見くびってはいけない。

日本共産党の綱領をしっかりと読み解いてほしい。

そこには、「1922年7月15日に科学的社会主義を理論的な基礎とする政党として、創立された」とあり、続いて「平和で民主的な日本をつくりあげる民主主義革命を実現することを当面の任務とし、ついで社会主義革命に進むという方針のもとに活動した」と記されている。

日本共産党は、いまだに「社会主

義革命」を標榜しているのだ。

さらに綱領の後半には、「社会主義的変革は、短期間に一挙におこなわれるものではなく、国民の合意のもと、一歩一歩の段階的な前進を必要とする長期の過程である。その出

発点となるのは、社会主義・共産主義への前進を支持する国民多数の合意の形成であり、国会の安定した過半数を基礎として、社会主義をめざす権力がつくられることである」とあり、「日本共産党は、社会主義への前進の方向を支持するすべての党派や人びとと協力する統一戦線政策を堅持し、勤労市民、農漁民、中小企業家にたいしては、その利益を尊

重しつつ、社会の多数の人びとの納得と支持を基礎に、社会主義的改革の道を進むよう努力する」となっている。

「発達した資本主義国での社会主義的変革は、特別の困難性をもつとともに、豊かで壮大な可能性をもつた事業である。この変革は、生産手段の社会化を土台に、資本主義のもとでつくりだされた高度な生産力、経済を社会的に規制・管理するしくみ、国民の生活と権利を守るルール、自由と民主主義の諸制度と国民のたまたかの歴史的経験、人間の豊かな個性などの成果を、継承し発展させることによって、実現される。発達した資本主義国での社会変革は、社会主義・共産主義への大道である。日本共産党が果たすべき役割は、世界的にもきわめて大きい」

この綱領を掲げる日本共産党は、あくまでもこの国を共産主義国家・社会主義国家に変えていくという方針を堅持している政党であることを忘れてはいけない。

野党共闘も結構だが、手を組む相手をきちんと精査し、選別する選挙眼は不可欠だ。



決定的な力になったのは市民と野党の共闘だ